

# Fintechについて

**2016年3月31日**

株式会社マネーフォワード

取締役Fintech研究所長 瀧 俊雄

**Finance** と **Technology** の造語であり、情報技術（IT）を駆使して新しい金融サービスをユーザーに提供すること

## IT産業としての金融

- これまではITベンダーの提供するセキュアなシステムが中心
- 近年はベンチャー企業がプラットフォームを作る例が増加
- 銀行が提供するサービスも、インフラからソフトウェアへと変化

## スマートフォンによる消費者の変化

- ユーザー評価の高い、ごく一部のサービスしか支持されない
- 中立的でわかりやすく、問題を解決できることがMUSTに

## 試行錯誤の重要性

- 失敗するコストの低さと、スピードが何よりも重要
- 監督官庁における試行錯誤の許容も必要

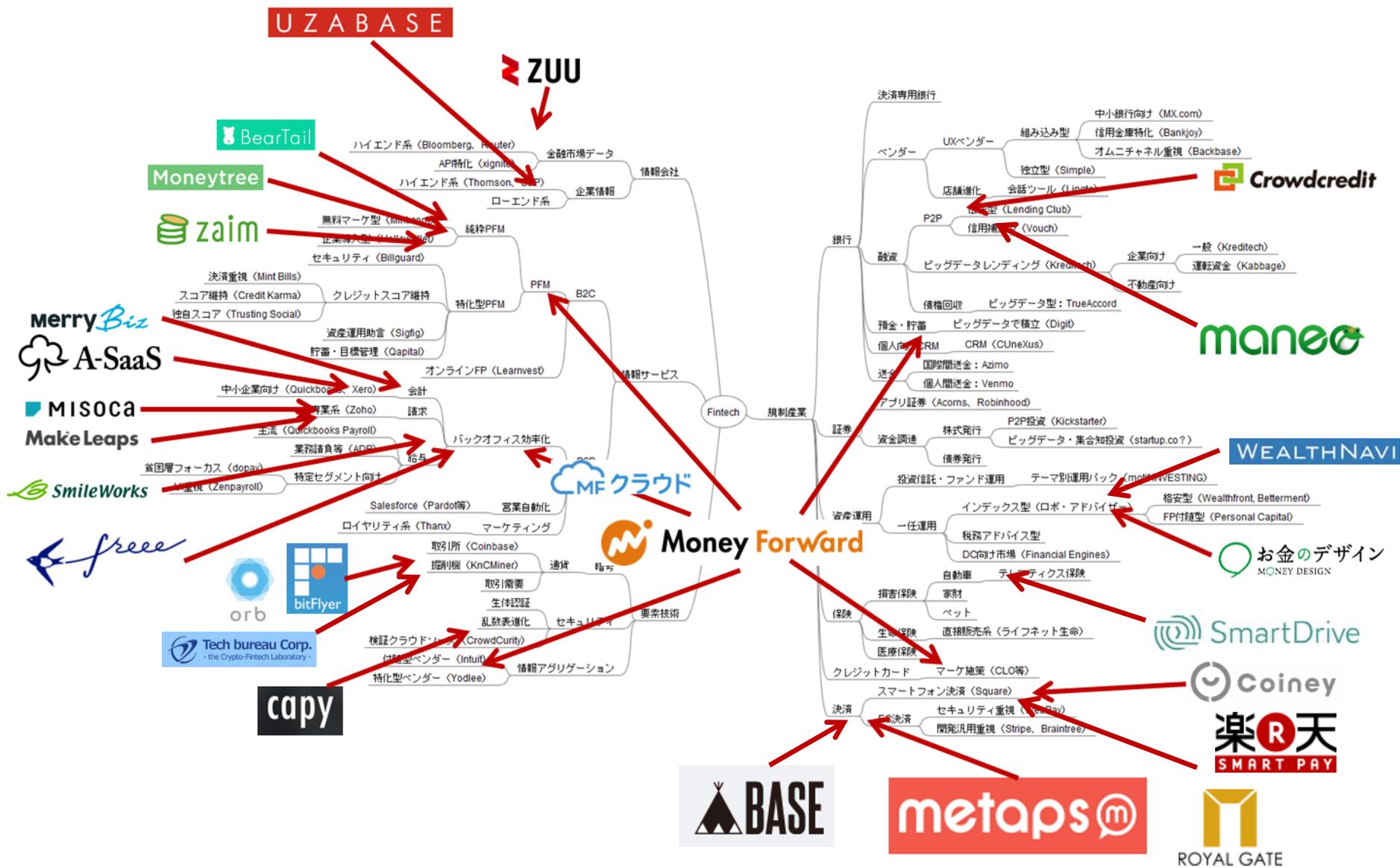
# Fintechの全体像

機能	決済	送金	交換	融資	投資	不動産
サービス レイヤー	<b>電子マネー</b> <b>Apple Pay</b> 米国で約400の金融機関と連携	<b>海外送金</b> <b>Transferwise</b> 数百円の手数料で海外送金【約100億円】	<b>仮想通貨</b> <b>Coinbase</b> ビットコイン取引と決済機能【約120億円】	<b>P2P貸付</b> <b>Lending Club</b> 累計で1.8兆円の貸出	<b>クラウドファンディング</b> <b>AngelList</b> 835社が300億円を調達	<b>賃貸・売買</b> <b>Zillow</b> 情報インフラとして1億件の自動査定
	<b>決済代行</b> <b>Stripe</b> ウェブ決済機能の大手【約300億円】	<b>P2P送金</b> <b>Venmo</b> 月間送金額が10億ドル超過	<b>外国通貨</b> <b>eToro</b> 450万人がコピートレード【80億円】	<b>商流ファイナンス</b> <b>Kabbage</b> ECサイト情報による貸付【150億円】	<b>ロボアドバイザー</b> <b>Betterment</b> 投資初心者向けに3,000億円を運用【115億円】	<b>シェアリング</b> <b>AirBnB</b> 200万件を超える貸出物件【2,500億円】
情報 レイヤー	<b>個人資産管理</b>					
	<b>企業会計</b>		<b>経営ツール</b>		<b>業務支援</b>	
インフラ レイヤー	<b>認証技術</b>		<b>セキュリティ</b>		<b>不正検知</b>	

※括弧内は資金調達金額  
 (出所) 森・濱田松本法律事務所増島弁護士資料、その他公表資料を元にマネーフォワード作成

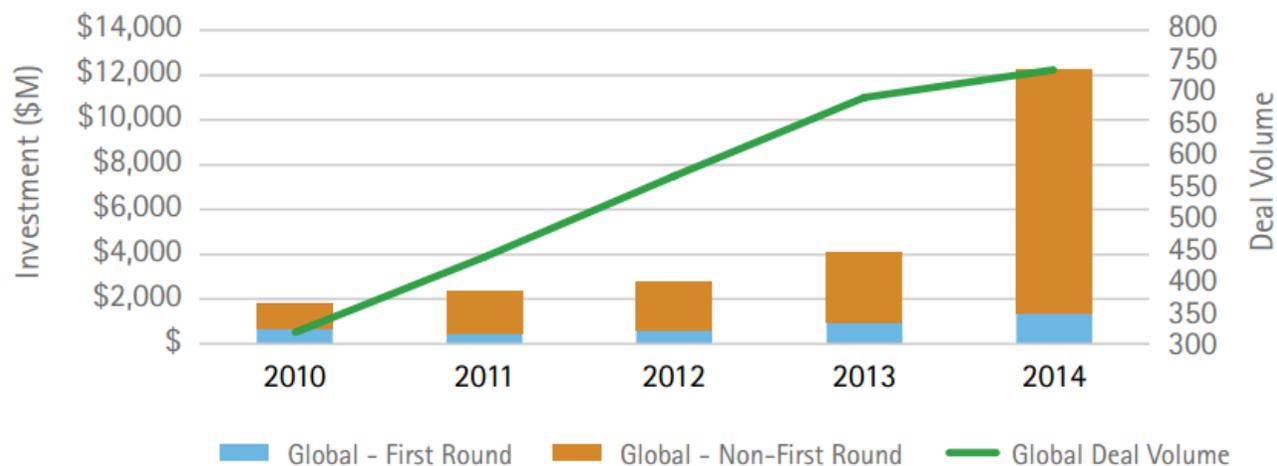
- **中小企業金融の新しいチャネル**
  - 新たな商流データを活用し、新産業に向けた融資を促進
  - 個人投資家・機関投資家が直接金融を行う世界へ
- **PFM・会計サービスによる可視化・自動化**
  - 家計・経営の不安をなくし、未来に向けた意思決定が可能に
  - 意思決定と行動をシームレスに繋ぐことで、ビジネスのPDCAスピードが改善
- **資産運用：インデックス・自動リバランス運用**
  - ロボアドバイザーによる投資教育効果
  - 個人金融資産1,700兆円をいかに成長投資へと向けていくか
- **決済：スマホカード決済・EC決済・個人間決済**
  - キャッシュレス化によるデータビジネス化、経済の活性化
  - 本人確認手段も生体認証へとシフト
- **ブロックチェーン**
  - 決済・データ保存のあり方を根底から変える技術への対応

# 日本のFintech企業

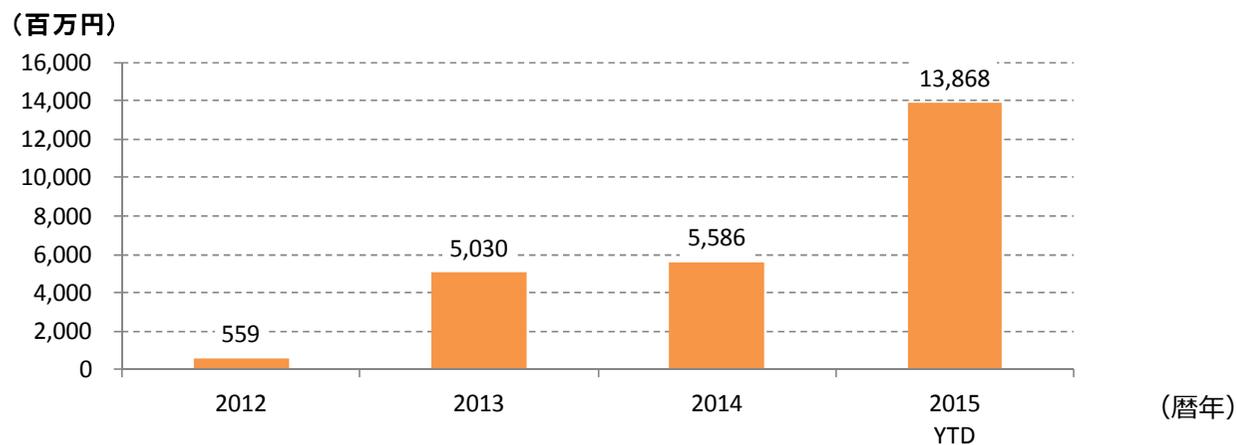


# Fintech企業の資金調達額

## 世界



## 日本



(出所) : Accenture (2015): "The Future of Fintech and Banking" (原データはCB Insights等) 各社プレスリリース、各種報道等よりマネーフォワード作成

## 新しい時代に対応するため、毎年の制度アップデートが必要

- 技術進歩に伴い、必要な制度的対応は毎年発生
- Regulatory Sandboxをいかに日本で実現するか
- 海外との平仄を見ながら、勝てる制度を作っていく必要性

## 海外では積極的にFintech振興の制度がサポート

- シンガポールMASはFintech支援に数百億円の予算
- 英国大蔵省・FCAではデータ活用やFintech振興が国策化

## Fintech推進のためのエコシステムの形成

- 金融庁、経済産業省との官民協働は日本でも積極的に開始
- 官公庁、金融機関、ベンチャー企業の協働が必要
- 海外のFintechに負けないよう、更なる政策実行が望まれる